



内閣府（防災担当）

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討 ワーキンググループ（第2回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和6年7月31日（水）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室
（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：福和主査、阪本委員・主査代理、宇田川委員、浦野委員、大原委員、加藤委員、
酒井委員、宮島委員、馳 石川県知事（代理）、坂口 輪島市長（代理）（10名）

2. 議事要旨

総務省、消防庁、経済産業省、国土交通省、文部科学省から「直接被害について」、石川県、富山県、新潟県から「自治体における災害応急対応について」発表があり、委員等の間で議論を行った。委員等からの主な意見は次のとおり。

- 外国人への情報提供について、石川県では非常に早い段階で多言語支援センターが設置されたが、通信環境が整うまでは電話による対応しかなく、様々な支援に時間を要した。外国人にとっては、インターネットによる情報収集がメインであることから、通信確保の優先度を上げた対応が必要である。
- 輪島市における大規模火災は、高齢化率の高い地域で発生したものであり、実際の消防活動がどのように行われたのか、他の市町村の今後の参考になると考えられる。従来の地域防災の取組と、それがどのように生かされたのか確認する必要がある。
- 地域で独自に設置している簡易水道や井戸水について、高齢化に伴って復旧の負担も大きく、時間を要したことから、柔軟な支援の検討が必要である。
- 学校における避難所運営について、教員等が積極的に参加すべきかどうかも含め、訓練内容の議論が必要であるため、被災地の学校施設において事前にどのような対策が行われていたのか確認する必要がある。
- 今回の災害では陸路によるアクセスが非常に困難であったが、空路あるいは海路からの支援調整がどのように行われていたのか確認する必要がある。

- 今回の災害では支援者への環境整備があまり整っていなかったが、活動先への支援だけでなく、支援から戻った後のケアについても、どのように行われていたのか確認する必要がある。
- 災害時の教員等の派遣事業を円滑に運用するためには、日ごろからの人材育成や派遣元の理解が必要であるため、それらを確保する方策について確認する必要がある。
- 今回の災害では大規模な集団避難（１．５次避難、２次避難）が行われたが、今後、南海トラフ地震のような大規模災害においてもこのような対応をとることが想定されるため、メリット・デメリットを整理する必要がある。
- 今回の災害ではＩＴの活用や各主体の連携など、様々な取組が行われたことから、ワーキンググループのとりまとめの際は、課題だけでなく評価できる点をきちんと収集し、それを発展させて次につなげていく視点が重要である。
- 能登半島では、２００７年の能登半島地震や２０２０年から続く地震活動に伴う地震対策の啓発があったことから、これらの事前対策の効果を検証する必要がある。
- 本ワーキンググループのとりまとめにあたって、個々の分野の被害や復旧状況の時系列を俯瞰し、被災者の生活がどのようなプロセスで回復しているか分かるようにする必要がある。また、地震の発生時期によっては風水害との複合災害も懸念されることから、複合災害対策の重要性についても盛り込む必要がある。
- 今後議論される、分野横断的な改善方策としては、活動拠点・燃料・移動手段などの確保といったインフラ応急復旧において共通的な事項を連携して対応することにより期待される改善点を検討できるとよいのではないかと。また、被災自治体において、各種のインフラを優先的に復旧すべき地域を、関係機関と協同で検討するスキームをある程度定型化できると、南海トラフ地震などの大規模災害にも活かすことができると考えられる。
- 今回の災害は過疎地域で発生したものであるが、今後の人口減少や人手不足のトレンドを見据えると、次の災害は乗り切れなくなることも念頭に置いた検討が必要である。
- 液状化被害のある地域では、対策工法について議論されているが、二者択一のようなイメージを持つ住民もいることから、個々の状況に応じた様々な工法があることを丁寧に説明する必要がある。
- 今回の災害で対応したことをとりまとめるにあたって、実際に投じたリソースでどの程度の災害まで対処できるかという視点での検討も必要である。
- 建物被害について、基礎の損傷によって生命の危機には至らないものの、建物の機能不全に陥っているものが多数存在していることから、災害後の対処を検討するにあたって重要な課題であると考えられる。

- 避難所における通信障害に伴い、避難者の安否確認や支援者同士の連絡調整の困難、県や市町への情報提供の遅延など、様々な活動に支障が生じた。特に、急性期１２日における通信障害は、生命の危機に至る可能性もあることから、通信機能確保の迅速化が必要である。
- 輪島市の大規模火災では、消防団による活動が行われた狭隘な場所では延焼が抑えられている。現在、全国的に消防団数が減少しているが、他の職種を含めた機能別消防団の育成に加え、民間・コミュニティを含めた対策の強化が必要である。
- 医療的ケアや発達障害のある子どもなどは、一般の避難所での生活は難しいとして、保護者も避難をためらってしまう。このような子どもたちを支援するため、特別支援学校の福祉避難所への指定、福祉避難所に直接避難できるような体制・人員の確保、停電時でも使用可能な医療用資機材の確保といった対応の強化が必要である。

以上